

平成24年度 当初予算(案)の概要

平成24年2月17日



平成24年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	1
(2) 予算編成の方針	1
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	2
② 会計別予算案の概要	3
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	8
② 市税	9
③ 地方譲与税・県税交付金	10
④ 地方交付税	11
⑤ 国・県支出金	12
⑥ 市債	13
⑦ その他収入	15
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	18
② 義務的経費	19
③ 投資的経費	21
④ その他経費	23
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	25
・主な款別歳出の増減	26
3 予算案の資料	
(1) 会計別予算規模	27
(2) 一般会計歳入の状況	28
(3) 市税の状況	29
(4) 主な基金残高の状況(普通会計)	30
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	31
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	32
(7) 当初予算の推移(全会計)	33
(8) 一般会計当初予算の推移	
① 歳入予算	35
② 歳出予算(性質別)	37
③ 歳出予算(款別)	39
(9) 一般会計決算の推移	
① 歳入決算	41
② 歳出決算(性質別)	43
③ 歳出決算(款別)	45
(10) 平成24年度当初予算編成方針	47

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

※平成20年度以前の数値は、合併前の各団体の数値を合算したものです。

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 平成24年度の地方財政は、地方税収入や、地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

- ★ 本市においては、市税は評価替え等による固定資産税の減少が見込まれ、地方交付税などをあわせた一般財源総額においても、大きな増加が見込めないなか、生活保護費、自立支援給付費等の扶助費や公債費、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金などにかかる一般財源の大幅な増加が見込まれています。

(2) 予算編成の方針

- ★ 平成24年度予算は、本市の着実な発展を目指し、財政の健全性の確保に十分留意しつつ、以下の基本方針のもと予算編成を行いました。
 - ① 第2次総合計画に沿った予算の重点配分
特に、市長マニフェストを実現するため、市の行政計画として策定された「まちみがき戦略推進プラン」に位置付けられた、次の2つの柱に資する施策・事業に必要な予算を確保しました。
 - ア 求心力が強く、世界中から人が集まるまち
 - イ 災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち

 - ② 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施
歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、行財政改革推進大綱実施計画に基づく取組みを的確に予算に反映させました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 平成24年度当初予算の規模は、

一般会計 2,786億円

特別会計 1,976億20万円

企業会計 884億6,600万円 総額5,646億6,620万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比24億円、0.9%の増、

特別会計は、介護保険事業会計で約43億円余増加するなど、前年度比約106億円、5.7%の増、

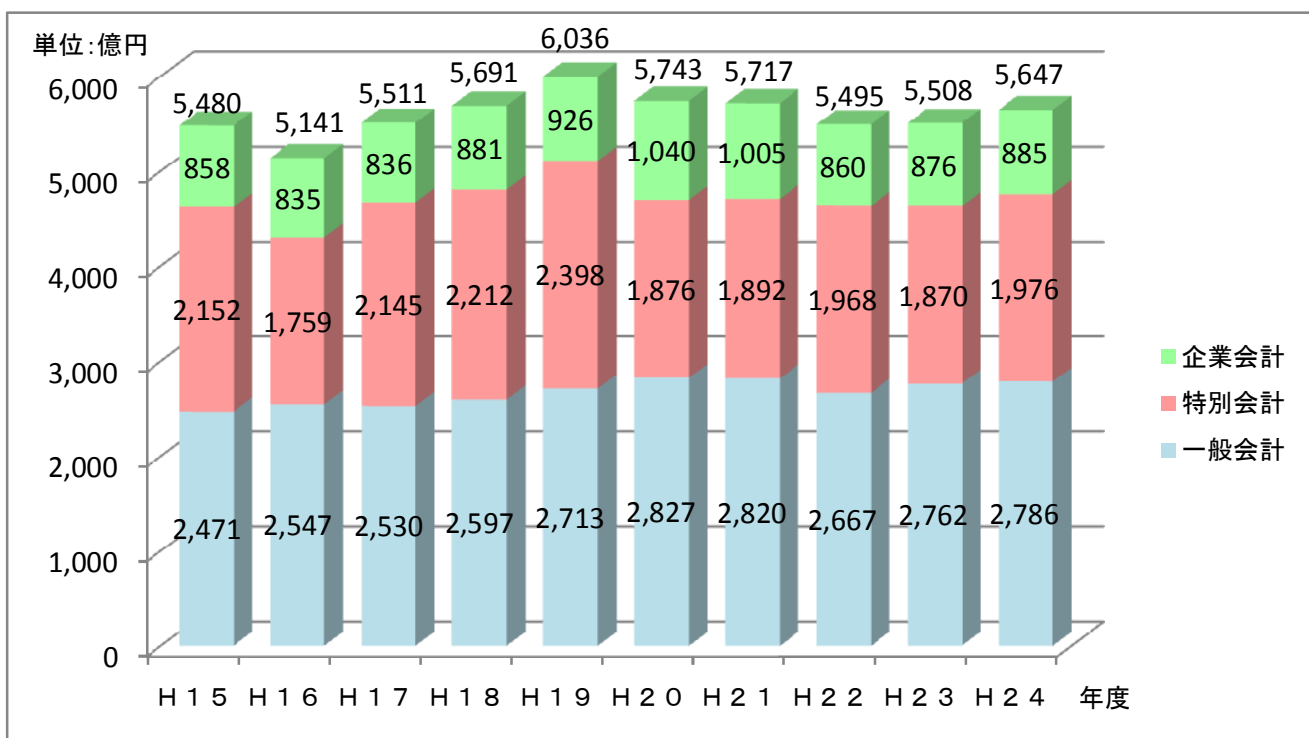
企業会計は、病院事業会計が12億円余、水道事業会計が3億円余増加しており、前年度比約9億円、1.0%の増、全会計では約139億円、2.5%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	278,600,000	276,200,000	2,400,000	0.9
特別会計	197,600,200	186,988,500	10,611,700	5.7
企業会計	88,466,000	87,576,000	890,000	1.0
合計	564,666,200	550,764,500	13,901,700	2.5

【予算案の規模の推移】



② 会計別予算案の概要

一般会計

2,786億円（前年度2,762億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科目		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳出	人件費	47,014,518	48,776,149	△ 1,761,631	△ 3.6
	扶助費	51,696,998	52,581,103	△ 884,105	△ 1.7
	公債費	40,140,174	39,091,409	1,048,765	2.7
	投資的経費	55,215,973	50,505,242	4,710,731	9.3
	物件費	34,426,755	34,286,406	140,349	0.4
	その他	50,105,582	50,959,691	△ 854,109	△ 1.7
計		278,600,000	276,200,000	2,400,000	0.9
歳入	市税	121,200,000	123,600,000	△ 2,400,000	△ 1.9
	地方譲与税・ 県税交付金	17,344,000	16,798,100	545,900	3.2
	地方交付税	14,700,000	10,550,000	4,150,000	39.3
	国庫支出金	39,722,266	42,067,933	△ 2,345,667	△ 5.6
	県支出金	9,993,005	11,245,614	△ 1,252,609	△ 11.1
	市債	49,404,800	47,122,500	2,282,300	4.8
	その他	26,235,929	24,815,853	1,420,076	5.7
計		278,600,000	276,200,000	2,400,000	0.9

【一般会計会計予算案の概要】

予算編成方針を踏まえ、第2次総合計画「まちみがき戦略推進プラン」に基づく施策に予算を重点配分するとともに、行財政改革推進大綱実施計画に基づく職員人件費の削減や経常経費の見直し、さらなる行財政改革による経費節減を確実に反映させた予算を編成しました。

しかしながら、制度改正による子ども手当の減少で扶助費総額は減少したものの、生活保護扶助費や自立支援給付費などその他扶助費の伸びは依然として高く、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増加などにより、繰出金も約10.6億円の増、公債費が約10.5億円増加したことなどにより、一般会計の総額では、前年度に比べ24億円の増となっています。

投資的経費については、東静岡駅周辺土地区画整理事業や富士見団地建設事業などが減少したものの、清水文化会館建設事業や仮称清庵地区新構想高等学校建設事業、静岡呉服町第一地区市街地再開発事業などが増加したため、前年度と比べ約47.1億円、9.3%の増となっています。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
電気事業経営記念基金会計	543,700	543,000	700	0.1
土地区画整理清算金会計	83,300	1,700	81,600	4,800.0
母子・寡婦福祉資金貸付金会計	442,900	440,700	2,200	0.5
公債管理事業会計	40,333,900	39,194,100	1,139,800	2.9
競輪事業会計	16,731,000	16,444,000	287,000	1.7
国民健康保険事業会計	75,518,000	71,916,100	3,601,900	5.0
簡易水道事業会計	511,000	449,000	62,000	13.8
農業集落排水事業会計	337,400	432,300	△ 94,900	△ 22.0
清掃工場発電事業会計	617,000	526,000	91,000	17.3
駐車場事業会計	343,000	321,000	22,000	6.9
介護保険事業会計	53,606,000	49,239,000	4,367,000	8.9
介護保険サービス会計	56,700	56,800	△ 100	△ 0.2
中央卸売市場事業会計	882,800	788,200	94,600	12.0
後期高齢者医療事業会計	7,593,500	6,636,600	956,900	14.4
計	197,600,200	186,988,500	10,611,700	5.7

【特別会計会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 543,700千円（前年度543,000千円）

基金運用利子の増加により、前年度に比べ700千円の増となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 83,300千円（前年度1,700千円）

大谷土地区画整理事業が完了するため、清算徴収金などが増加し、前年度に比べ、81,600千円の増となっています。

3 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 442,900千円（前年度440,700千円）

修学資金、就学支度資金などの貸付金の増加により、前年度に比べ2,200千円の増となっています。

4 公債管理事業会計 40,333,900千円（前年度39,194,100千円）

公債利子償還金は減少しているものの、元金償還金の増加により、前年度に比べ1,139,800千円の増となっています。

5 競輪事業会計 16,731,000千円（前年度16,444,000千円）

第7投票所外の施設整備費、開催費などの増加により、前年度に比べ287,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計 75,518,000千円（前年度71,916,100千円）

老人保健拠出金などが減少するものの、後期高齢者支援金等、一般療養給付費等の保険給付費などの増加により、前年度に比べ3,601,900千円の増となっています。

7 簡易水道事業会計 511,000千円（前年度449,000千円）

職員給与費などが減少するものの、送水管・配水管の布設替工事費、公債元金などの増加により、前年度に比べ62,000千円の増となっています。

8 農業集落排水事業会計 337,400千円（前年度432,300千円）

接続先の増により業務費が増加するものの、富厚里処理区の管路施設工事など施設費の減少により、前年度に比べ94,900千円の減となっています。

9 清掃工場発電事業会計 617,000千円（前年度526,000千円）

公課費（消費税、地方消費税）、公債利子が減少となっているものの、公債元金償還金、一般会計繰出金の増加により、前年度に比べ91,000千円の増となっています。

10 駐車場事業会計 343,000千円（前年度321,000千円）

静岡駅北口地下駐車場勘定は大規模修繕による業務費等の増加により20,000千円の増、草薙駅前駐車場勘定においても公債元金償還金の増加により2,000千円の増となり、会計全体では前年度に比べ22,000千円の増となっています。

11 介護保険事業会計 53,606,000千円（前年度49,239,000千円）

第5期介護保険事業計画に基づく介護サービス利用者見込の増加及び報酬改定等に伴う保険給付費の増加などにより、前年度に比べ4,367,000千円の増となっています。

12 介護保険サービス会計 56,700千円（前年度56,800千円）

梅ヶ島高齢者生活福祉センターなどのデイサービス事業費、ショートステイ事業費を減額したことにより、前年度に比べ100千円の減となっています。

13 中央卸売市場事業会計 882,800千円（前年度788,200千円）

管理棟、冷蔵庫棟の耐震補強工事の事業進捗による施設建設費の増加などにより、前年度に比べ94,600千円の増となっています。

14 後期高齢者医療事業会計 7,593,500千円（前年度6,636,600千円）

被保険者数の増加等による後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより、前年度と比べ956,900千円の増となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

会計名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
病院事業会計	31,026,000	29,776,000	1,250,000	4.2
水道事業会計	19,723,000	19,337,000	386,000	2.0
下水道事業会計	37,717,000	38,463,000	△ 746,000	△ 1.9
計	88,466,000	87,576,000	890,000	1.0

【企業会計予算案の概要】

1 病院事業会計 31,026,000千円 (前年度29,776,000千円)

収入において、医業収益は、入院単価及び外来単価の増などに伴い897,807千円の増となっています。

また、支出において、固定資産購入費などは減少するものの、給与費、材料費、その他改造費などが増加となったため、前年度に比べ1,250,000千円の増となっています。

なお、収益的収支における一般会計からの補助金は、前年度と比べ180,000千円の減となっています。

2 水道事業会計 19,723,000千円 (前年度19,337,000千円)

水道施設等拡充のための拡張事業費、企業債償還金は減少しているものの、老朽管布設替のための配水費及び配水管布設費、施設の改良のための施設費などが増加しており、前年度と比べ386,000千円の増となっています。

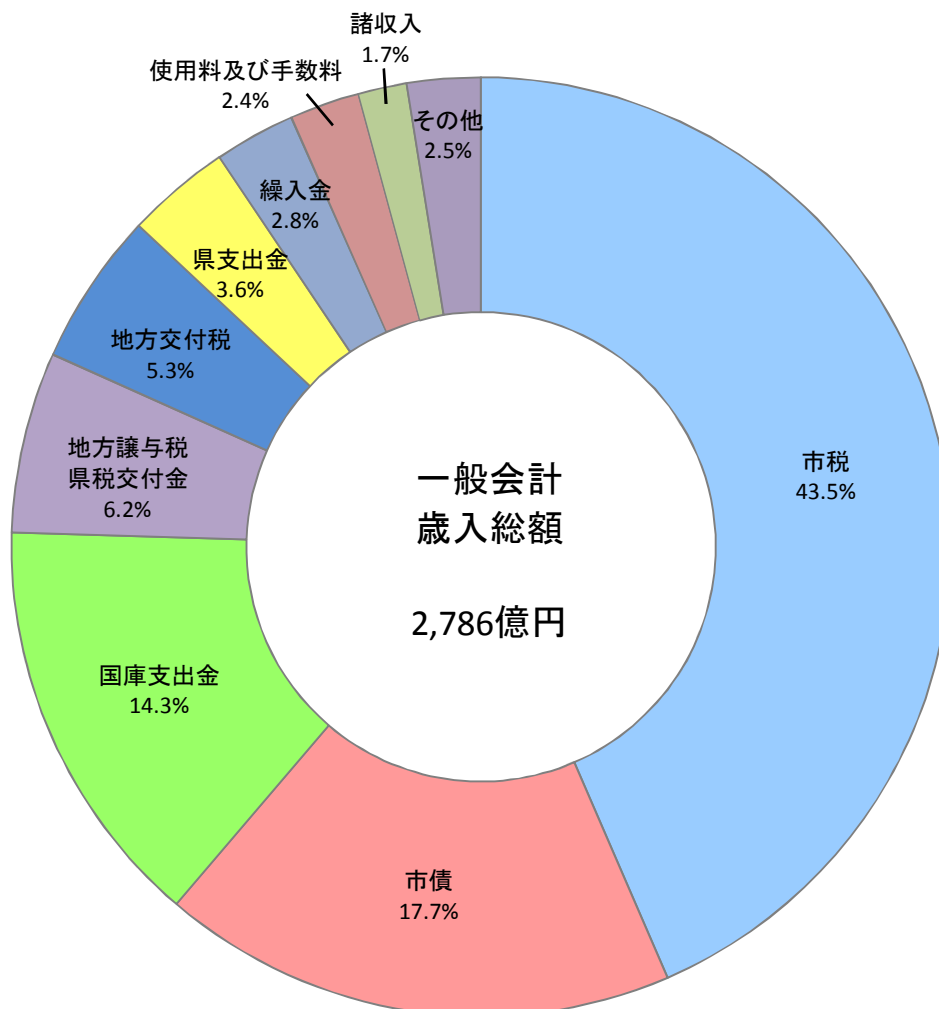
3 下水道事業会計 37,717,000千円 (前年度38,463,000千円)

営業費用、支払利息、下水道整備費及び企業債償還金が減少しており、前年度と比べ746,000千円の減となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科目	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	121,200,000	43.5	123,600,000	44.8	△ 2,400,000	△ 1.9
地方譲与税・県税交付金	17,344,000	6.2	16,798,100	6.1	545,900	3.2
地方交付税	14,700,000	5.3	10,550,000	3.8	4,150,000	39.3
使用料及び手数料	6,685,417	2.4	6,626,711	2.4	58,706	0.9
国庫支出金	39,722,266	14.3	42,067,933	15.2	△ 2,345,667	△ 5.6
県支出金	9,993,005	3.6	11,245,614	4.1	△ 1,252,609	△ 11.1
繰入金	7,804,086	2.8	6,632,727	2.4	1,171,359	17.7
諸収入	4,652,512	1.7	4,691,185	1.7	△ 38,673	△ 0.8
市債	49,404,800	17.7	47,122,500	17.1	2,282,300	4.8
その他	7,093,914	2.5	6,865,230	2.4	228,684	3.3
計	278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9



② 市税

◎ 市税は、1,212億円（対前年度比 △24億円 △1.9%）

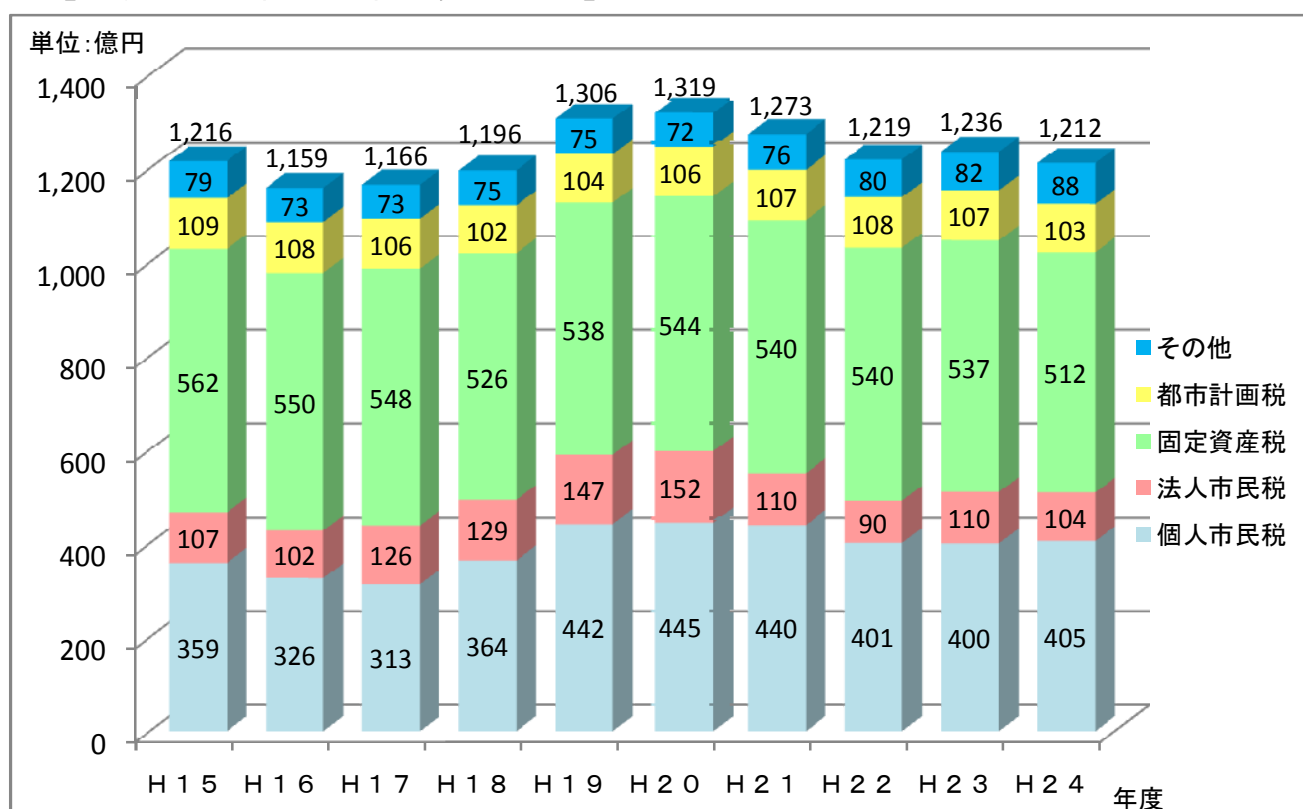
平成24年度の市税収入は、年少扶養控除廃止等により個人市民税が増加するものの、評価替え等により固定資産税が減少し、全体としては減少するものと見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市民税	50,866,000	51,038,000	△ 172,000	△ 0.3
個人市民税	40,463,000	40,030,000	433,000	1.1
法人市民税	10,403,000	11,008,000	△ 605,000	△ 5.5
固定資産税	51,222,700	53,671,900	△ 2,449,200	△ 4.6
市たばこ税	4,120,000	3,900,000	220,000	5.6
事業所税	3,620,000	3,224,000	396,000	12.3
都市計画税	10,300,000	10,701,000	△ 401,000	△ 3.7
その他市税	1,071,300	1,065,100	6,200	0.6
合計	121,200,000	123,600,000	△ 2,400,000	△ 1.9

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約173億円（対前年度比 +5.5億円 +3.2%）

平成24年度の地方譲与税・県税交付金は、消費の回復により地方消費税交付金が増加し、エコカー減税の特例見直しにより自動車取得税交付金が増加すること等により、全体としては増加するものと見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方譲与税	2,478,000	2,486,000	△ 8,000	△ 0.3
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	1,065,000	1,055,000	10,000	0.9
自動車重量譲与税	1,154,000	1,186,000	△ 32,000	△ 2.7
特別とん譲与税	164,000	148,000	16,000	10.8
石油ガス譲与税	95,000	97,000	△ 2,000	△ 2.1
利子割交付金	270,000	307,000	△ 37,000	△ 12.1
地方消費税交付金	7,622,000	7,237,000	385,000	5.3
自動車取得税交付金	946,000	833,000	113,000	13.6
軽油引取税交付金	5,765,000	5,673,000	92,000	1.6
その他県税交付金	263,000	262,100	900	0.3
合計	17,344,000	16,798,100	545,900	3.2

④ 地方交付税

◎ 地方交付税は、147億円（対前年度比 +41.5億円 39.3%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、335億円（対前年度比 +27.5億円 +8.9%）

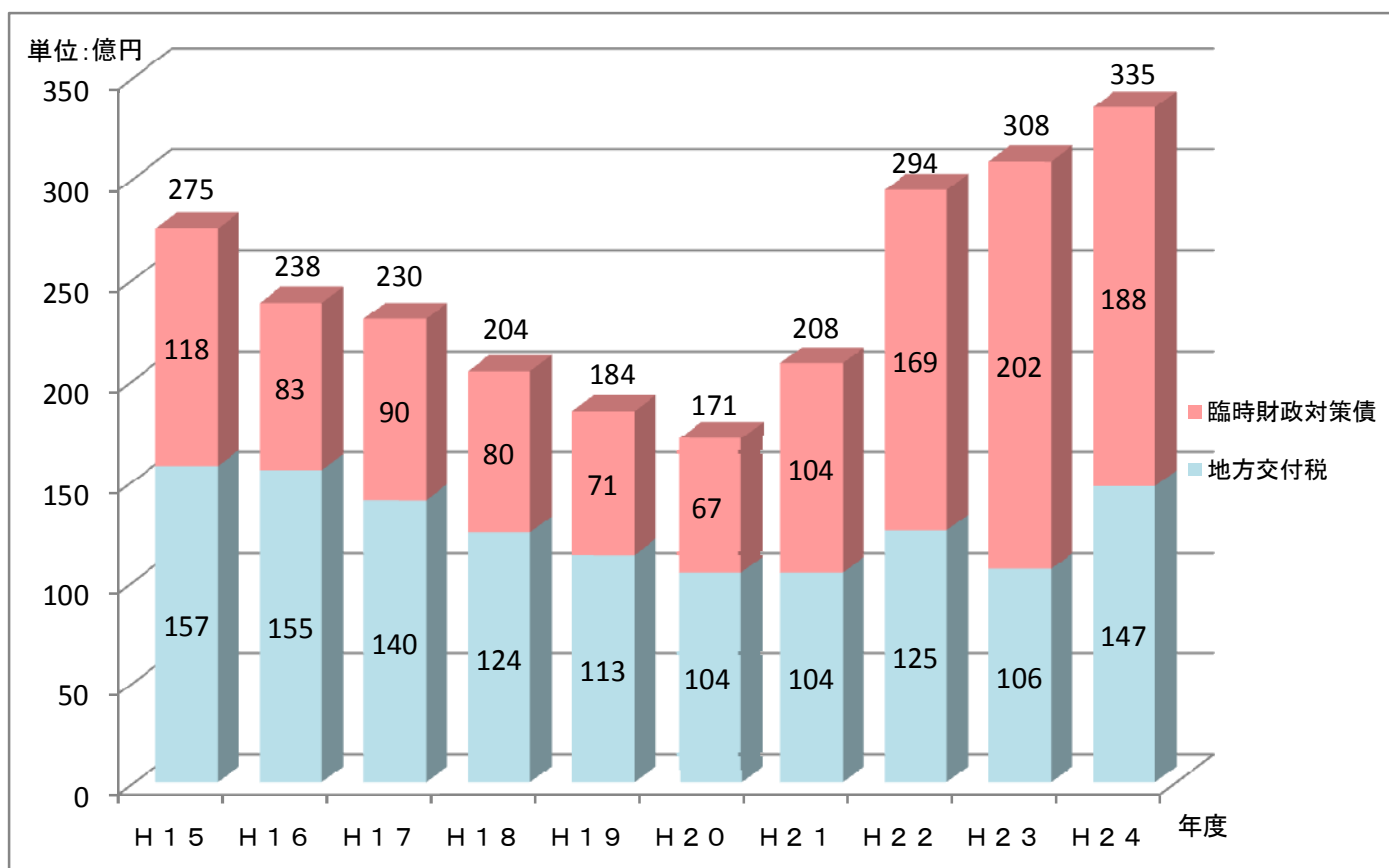
国の予算の状況などから、地方交付税は147億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は、前年度と比べ14億円減の188億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
A 地方交付税	14,700,000	10,550,000	4,150,000	39.3
うち普通交付税	13,800,000	9,800,000	4,000,000	40.8
うち特別交付税	900,000	750,000	150,000	20.0
B 臨時財政対策債	18,800,000	20,200,000	△ 1,400,000	△ 6.9
A+B実質的な交付税	33,500,000	30,750,000	2,750,000	8.9

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



⑤ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約397億円（対前年度比 △23.5億円 △5.6%）

生活保護費負担金、自立支援関係負担金などが増加したものの、制度改革に伴う子ども手当負担金の減少などにより、前年度と比べ約23.5億円減の約397億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	39,722,266	42,067,933	△ 2,345,667	△ 5.6
（主な内訳）				
子ども手当、子どものための手当、児童手当負担金	8,092,744	11,873,687	△ 3,780,943	△ 31.8
新都市拠点整備費補助金（東静岡）	552,825	1,603,450	△ 1,050,625	△ 65.5
生活保護費負担金	10,235,075	9,533,346	701,729	7.4
自立支援関係負担金	3,402,159	3,067,730	334,429	10.9
職業・ものづくり体験施設建設費補助金	450,375	144,000	306,375	212.8

◎ 県支出金は、約100億円（対前年度比 △12.5億円 △11.1%）

由比漁港の荷捌所等建設に対する補助金、民間障害者福祉施設の耐震化等の整備に対する補助金、子ども医療費など医療費3助成の補助金の皆減などにより、前年度に比べ約12.5億円減の約100億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
県支出金の計	9,993,005	11,245,614	△ 1,252,609	△ 11.1
（主な内訳）				
水産業振興総合推進事業費補助金	－	495,830	△ 495,830	皆減
社会福祉施設等耐震化整備費補助金	－	469,560	△ 469,560	皆減
医療費3助成補助金	－	336,798	△ 336,798	皆減
子ども手当、子どものための手当、児童手当負担金	1,694,718	1,482,768	211,950	14.3

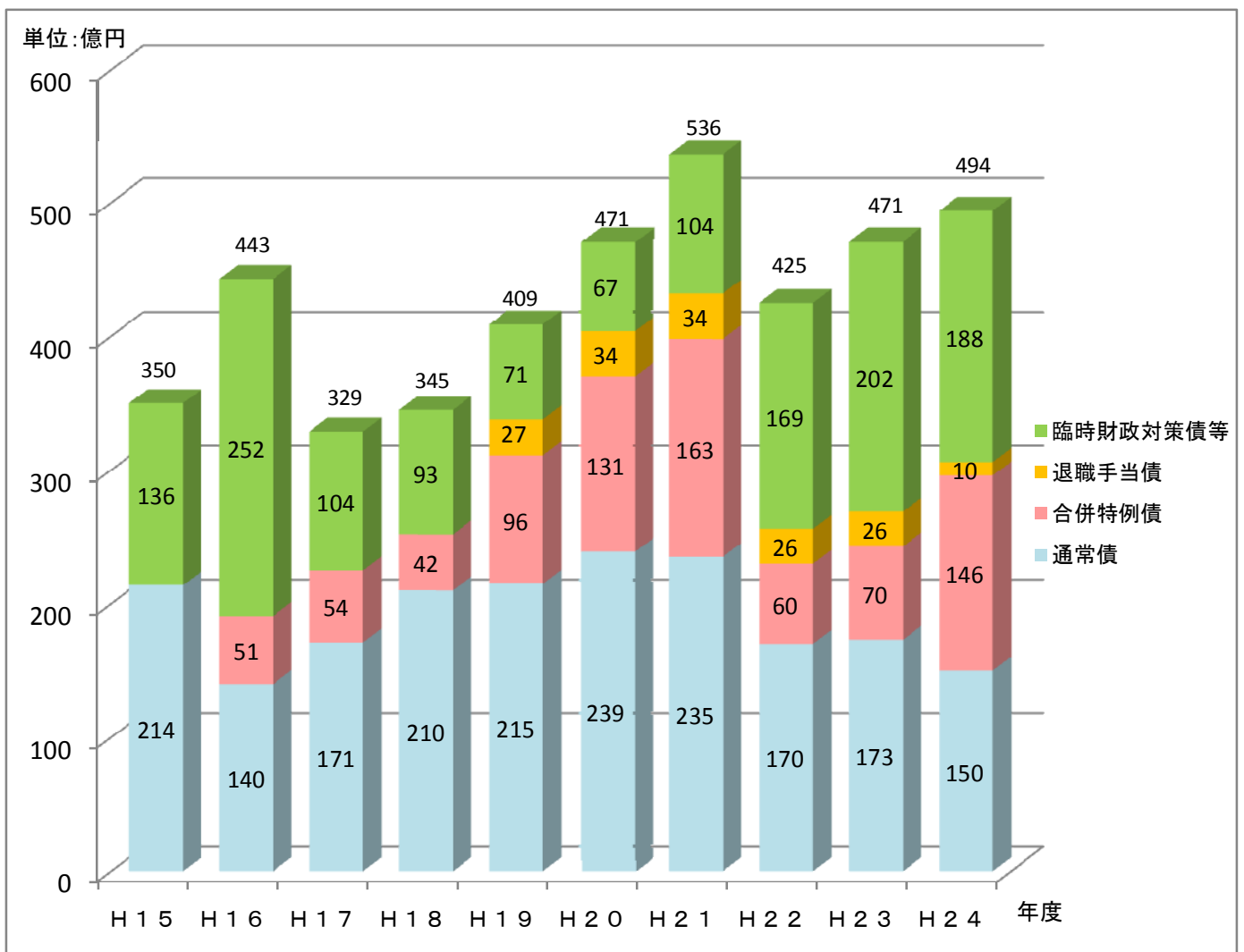
⑥ 市債

◎ 市債は、約494億円（対前年度比 +22.8億円 +4.8%）

臨時財政対策債が14億円や地域総合整備資金貸付に伴う市債が約23.2億円減少したものの、清水文化会館建設事業に伴う市債が約76.9億円増加したことなどにより、全体として約22.8億円の増となりました。

この結果市債依存度は、17.7%となり、前年度に比べ0.6%の増となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

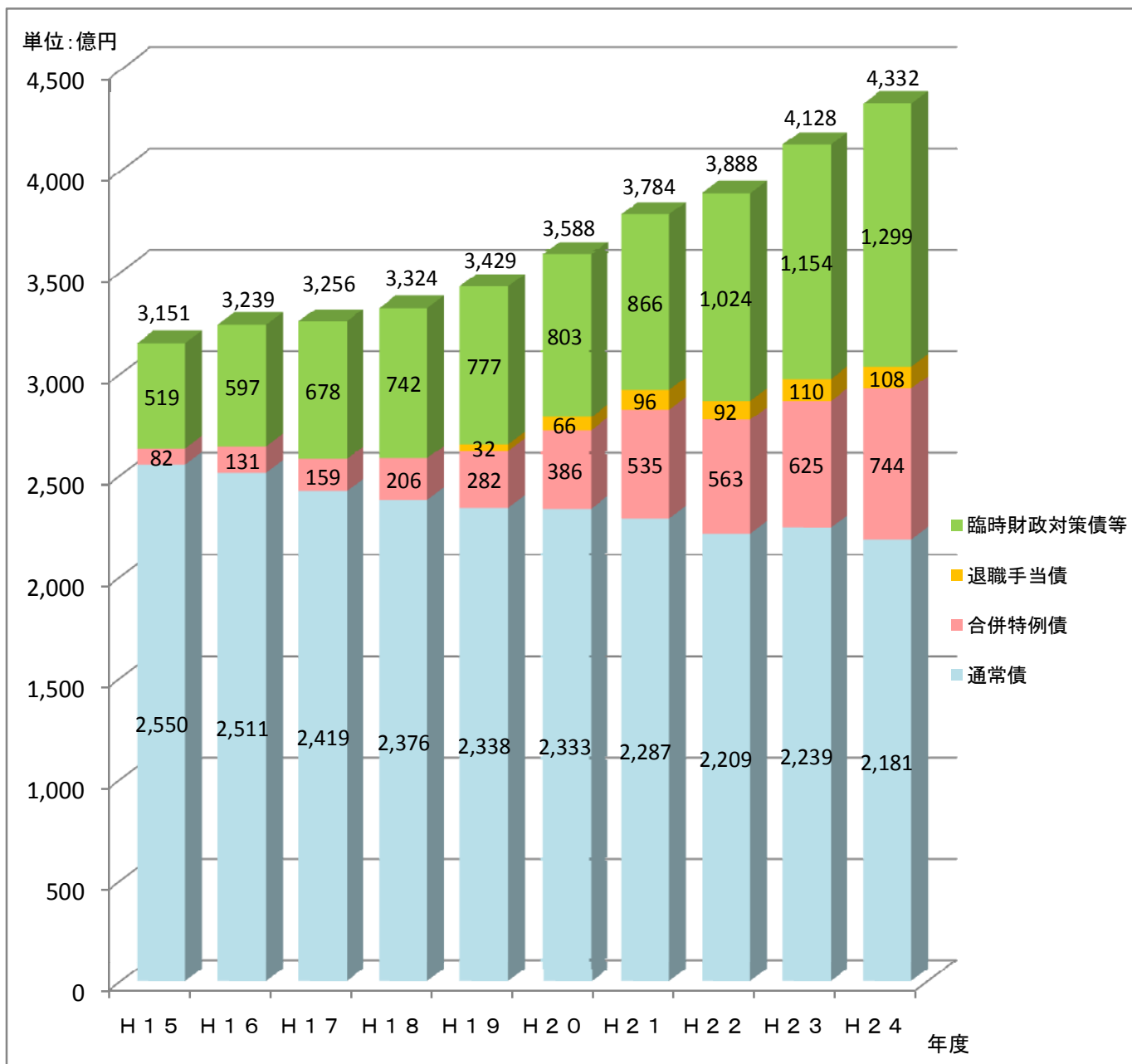
※平成16年度の臨時財政対策債等には、平成7年度・8年度に発行した減税補てん債の借換分(152億円)を含みます。

※平成20年度・21年度の通常債には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(平成20年度23億円 平成21年度24億円)を含みます。

◎ 市債残高は約4,332億円(24年度末見込み)

通常債は前年度より減となりましたが、清水文化会館や仮称清庵地区新構想
高等学校整備により合併特例債が約119.3億円の増、普通交付税の振替で
ある臨時財政対策債等が約145.0億円の増となるため、市債残高の総額は、
約4,332億円で、約204.0億円の増となる見込みです。

【市債残高の推移】



※平成22年度までは決算数値、平成23年度は2月補正後、平成24年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債・NTT無利子貸付金です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(平成24年度末残高116.6億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

⑦ その他収入

◎ 地方特例交付金は、約5億円（対前年度比 $\Delta 8.5$ 億円 $\Delta 65.1$ %）

年少扶養控除の廃止等に伴う増収分の取扱いとして、児童手当及び子ども手当特例交付金と自動車取得税の減収を補てんするための特例交付金が皆減となったため、前年度と比べ約8.5億円減の約5億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
地方特例交付金	458,000	1,312,000	$\Delta 854,000$	$\Delta 65.1$

◎ 使用料及び手数料は、約67億円（対前年度比 $+0.6$ 億円 $+0.9$ %）

障害者福祉施設使用料や道路施設使用料などの増により前年度と比べ約0.6億円増の約67億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
使用料及び手数料の計	6,685,417	6,626,711	58,706	0.9
（主な内訳）				
障害者福祉施設使用料	807,246	743,141	64,105	8.6
道路施設使用料	555,000	525,000	30,000	5.7

◎ 財産収入は、約19億円（対前年度比 $+11.1$ 億円 $+136.4$ %）

市立商業高校土地、建物の売却や、清水駅西口駐車場用地の売却などにより前年度と比べ約11.1億円増の約19億円を見込んでいます。

【財産収入】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
財産収入の計	1,924,952	814,120	1,110,832	136.4
（主な内訳）				
市立商業高校 財産処分収入	850,755	-	850,755	皆増
清水駅西口駐車場 財産処分収入	225,000	-	225,000	皆増

◎ 繰入金は、約78億円（対前年度比 +11.7億円 +17.7%）

財政調整基金、地域振興基金等からの繰入金の増により、前年度と比べ約11.7億円増の約78億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
繰入金の計	7,804,086	6,632,727	1,171,359	17.7
（主な内訳）				
財政調整基金繰入金	3,500,000	3,000,000	500,000	16.7
地域振興基金繰入金	500,000	-	500,000	皆増
健康福祉基金繰入金	1,313,027	839,801	473,226	56.3
職員退職手当基金繰入金	600,000	1,000,000	△ 400,000	△ 40.0

◎ 諸収入は、約47億円（対前年度比 △0.4億円 △0.8%）

県道路新設改良負担金収入や各システム運営管理費の減に伴う各特別会計からの電算処理収入等の減により、前年度と比べ約0.4億円減の約47億円を見込んでいます。

【諸収入】

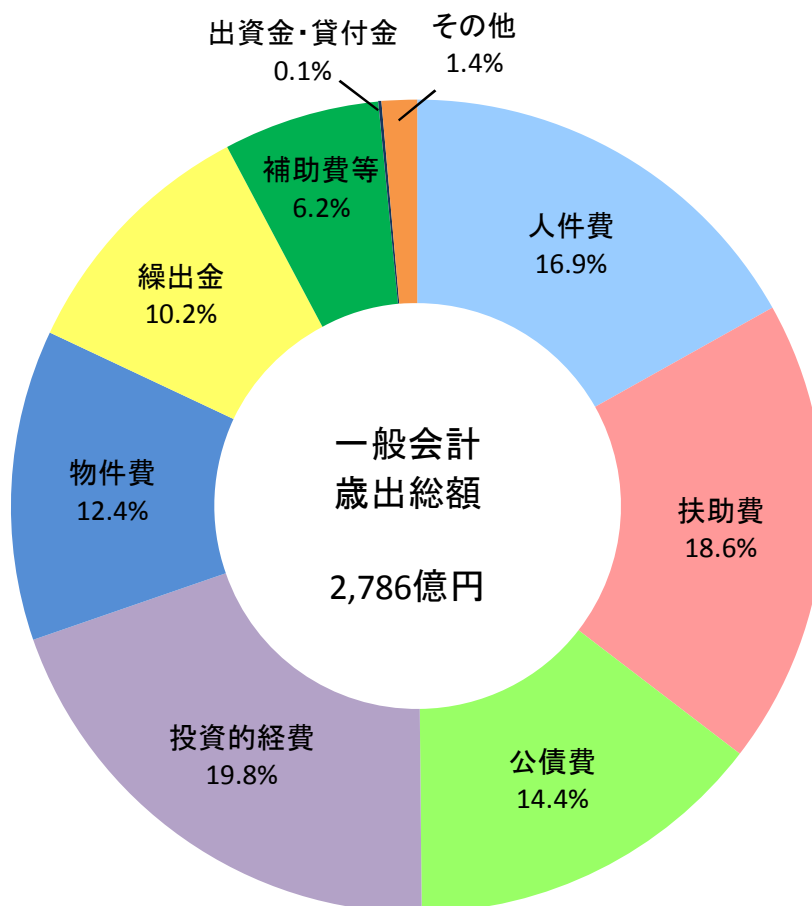
（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
諸収入の計	4,652,512	4,691,185	△ 38,673	△ 0.8
（主な内訳）				
県道路新設改良負担金収入	107,000	200,000	△ 93,000	△ 46.5
電算処理収入	229,996	286,085	△ 56,089	△ 19.6

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科目	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	47,014,518	16.9	48,776,149	17.7	△ 1,761,631	△ 3.6
扶助費	51,696,998	18.6	52,581,103	19.0	△ 884,105	△ 1.7
公債費	40,140,174	14.4	39,091,409	14.1	1,048,765	2.7
義務的経費計	138,851,690	49.9	140,448,661	50.8	△ 1,596,971	△ 1.1
投資的経費	55,215,973	19.8	50,505,242	18.3	4,710,731	9.3
物件費	34,426,755	12.4	34,286,406	12.4	140,349	0.4
繰出金	28,458,332	10.2	27,396,570	9.9	1,061,762	3.9
補助費等	17,326,025	6.2	17,229,262	6.3	96,763	0.6
出資金・貸付金	375,668	0.1	2,641,760	1.0	△ 2,266,092	△ 85.8
その他	3,945,557	1.4	3,692,099	1.3	253,458	6.9
計	278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9



② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,389億円（対前年度比 △16.0億円 △1.1%）

公債元金の増加により公債費が増加したものの、給与改定や定員管理などによる人件費の減少、子ども手当の減少による扶助費の減少により、義務的経費全体では約16.0億円の減となっています。

しかしながら、子ども手当の約33.6億円の減少分を除くと生活保護扶助費や自立支援給付費、子ども医療費助成などの増加により、扶助費は約24.7億円の増、義務的経費全体でも約17.6億円の増となっています。

義務的経費の割合 49.9%（前年度比 △1.1%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
人件費	47,014,518	48,776,149	△ 1,761,631	△ 3.6
扶助費	51,696,998	52,581,103	△ 884,105	△ 1.7
公債費	40,140,174	39,091,409	1,048,765	2.7
合計	138,851,690	140,448,661	△ 1,596,971	△ 1.1

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
職員給	32,704,340	33,383,463	△ 679,123	△ 2.0
職員共済費	6,734,060	6,778,561	△ 44,501	△ 0.7
退職手当	4,685,210	5,338,930	△ 653,720	△ 12.2

【扶助費の主な内訳】

(単位:千円 %)

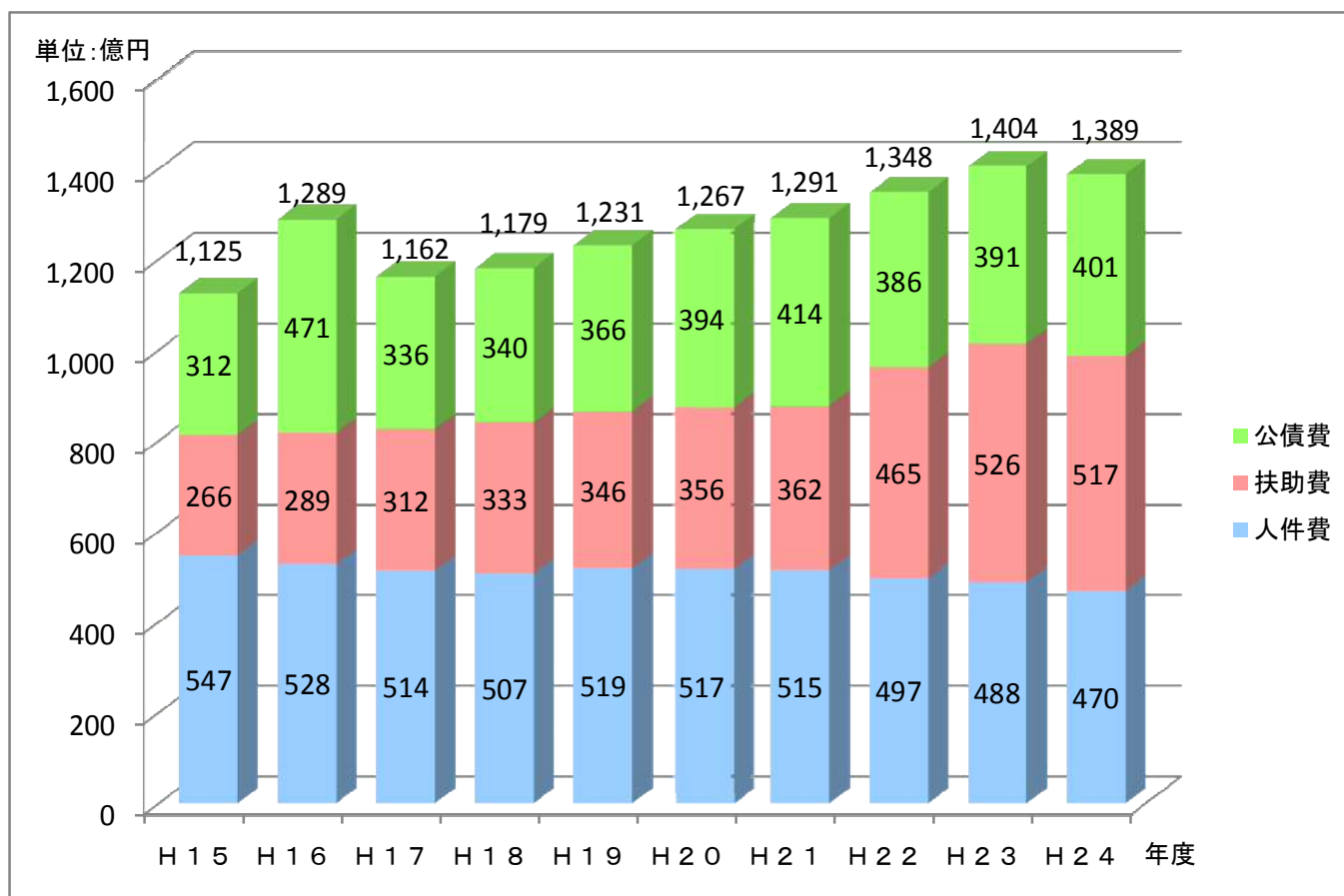
事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
子ども手当、子どものための手当、児童手当(給付費)	11,482,185	14,839,225	△ 3,357,040	△ 22.6
生活保護扶助費	13,536,000	12,600,000	936,000	7.4
自立支援給付・医療費	8,099,765	7,184,296	915,469	12.7
子ども医療費助成	1,649,094	986,886	662,208	67.1
私立保育所運営事業	5,700,784	5,617,026	83,758	1.5

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
元金償還金	33,580,767	32,400,215	1,180,552	3.6
公債利子	6,550,407	6,681,194	△ 130,787	△ 2.0

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約552億円（対前年度比 +47.1億円 +9.3%）

投資的経費は、清水文化会館建設事業、仮称清庵地区新構想高等学校建設事業、静岡呉服町第一地区市街地再開発事業助成、こどもクリエイティブタウン建設事業などが、施設整備の事業進捗によって増加、災害復旧事業が平成23年9月の台風12号及び15号により被災した道路、農道の災害復旧のため増加、東静岡駅周辺土地区画整理事業、富士見団地建設事業、由比漁港荷捌所等漁業生産基盤等整備事業などが、事業進捗や施設の完成などにより減少となっており、投資的経費全体では約47.1億円の増となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
普通建設	54,349,188	50,035,069	4,314,119	8.6
うち公共	24,338,176	25,467,010	△ 1,128,834	△ 4.4
うち単独	30,011,012	24,568,059	5,442,953	22.2
災害復旧	866,785	470,173	396,612	84.4
合計	55,215,973	50,505,242	4,710,731	9.3

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

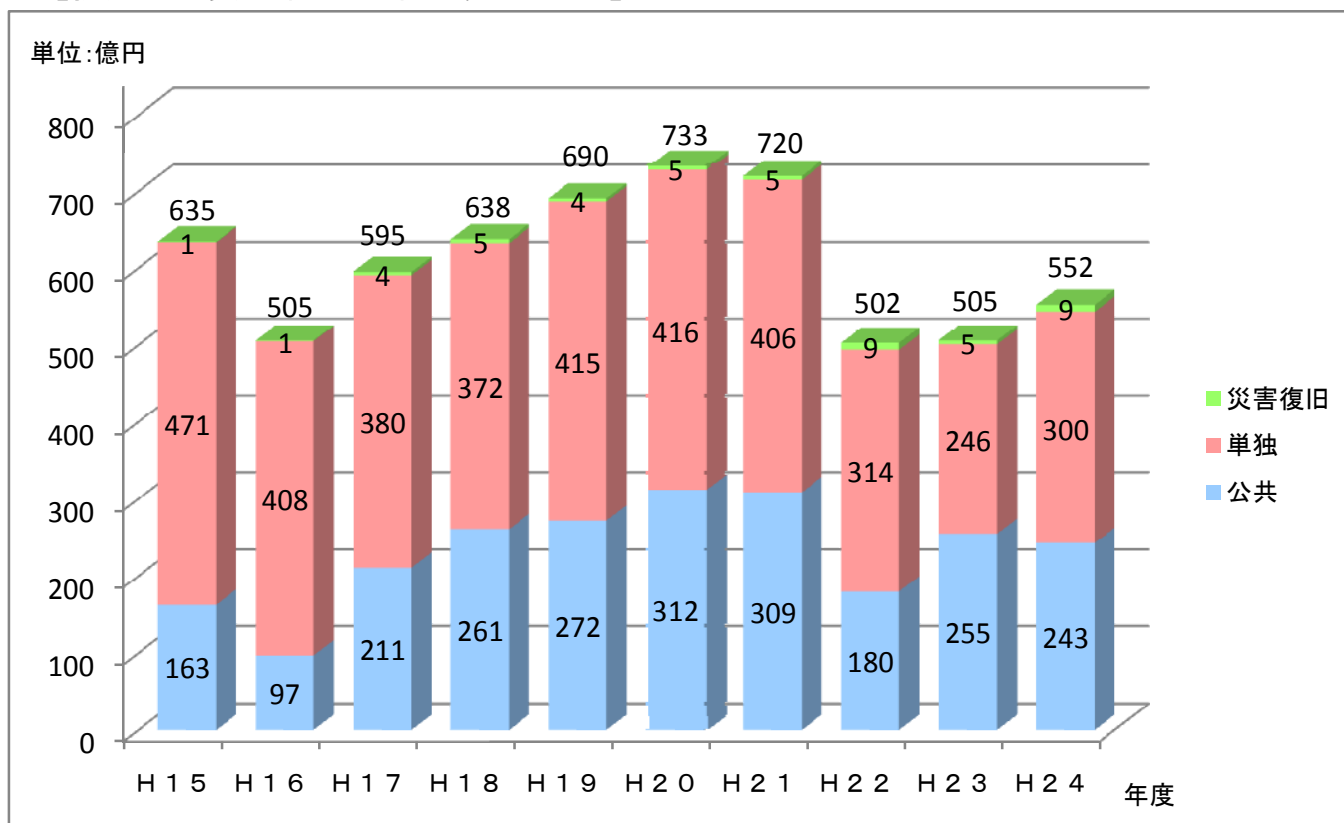
事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
清水文化会館建設事業	8,159,365	—	8,159,365	皆増
仮称清庵地区新構想高等学校整備事業	2,496,805	1,495,980	1,000,825	66.9
静岡呉服町第一地区市街地再開発事業助成	1,340,000	540,100	799,900	148.1
こどもクリエイティブタウン建設事業	934,185	321,948	612,237	190.2
東静岡土地区画整理事業	1,580,028	3,595,423	△ 2,015,395	△ 56.1
富士見団地建設事業	87,221	1,160,000	△ 1,072,779	△ 92.5
由比漁港荷捌所等漁業生産基盤等整備事業助成	—	716,345	△ 716,345	皆減

【災害復旧事業費の主な内訳】

(単位:千円 %)

事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
公共災害復旧事業(道路)	500,000	300,000	200,000	66.7
公共道路災害復旧事業(農道)	250,000	50,000	200,000	400.0

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



※平成22年度まで国の区分により単独事業に計上していた社会資本整備総合交付金事業のうち道路事業、街路事業、土地区画整理事業の一部を平成23年度より公共事業に移し替えています。(平成23年度ベース計124億円)

④ その他経費

◎ 物件費は、約344億円（対前年度比 +1.4億円 +0.4%）

各種予防接種事業などが減少しているものの、清水区の生涯学習交流館の指定管理者制度への移行に伴い、生涯学習交流館運営事業が約3.1億円の増加、小中学校維持管理事業が外壁の打診点検の実施に伴い約3.0億円の増加となっており、物件費全体として約1.4億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
物件費の計	34,426,755	34,286,406	140,349	0.4
（主な内訳）				
生涯学習交流館運営事業	468,397	153,534	314,863	205.1
小中学校維持管理事業	2,477,926	2,173,785	304,141	14.0
各種予防接種事業	1,922,202	2,154,935	△ 232,733	△ 10.8
住民情報システム整備事業	58,935	252,300	△ 193,365	△ 76.6

◎ 補助費等は、約173億円（対前年度比 +1.0億円 +0.6%）

県道路事業債償還金などが減少しているものの、後期高齢者医療広域連合負担金、産業支援センター（ツインメッセ静岡）の電気設備の改修助成などの増加により、前年度に比べ約1.0億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
補助費等の計	17,326,025	17,229,262	96,763	0.6
（主な内訳）				
後期高齢者医療関係事業	5,452,752	5,072,318	380,434	7.5
産業支援センター基盤整備事業	95,000	5,000	90,000	1,800.0
県道路整備事業債償還金負担金	1,062,389	1,375,174	△ 312,785	△ 22.7
共立蒲原総合病院組合負担金	538,609	644,970	△ 106,361	△ 16.5

◎ 出資金・貸付金は、約4億円（対前年度比 △22.7億円 △85.8%）

地域総合整備資金貸付金（新静岡セノバ）の減少により、前年度に比べ約22.7億円の減となっています。

【出資金・貸付金】

（単位：千円 %）

事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
出資金・貸付金の計	375,668	2,641,760	△ 2,266,092	△ 85.8
（主な内訳）				
地域総合整備資金貸付金	—	2,318,000	△ 2,318,000	皆減

◎ 繰出金は、約285億円（対前年度比 +10.6億円 +3.9%）

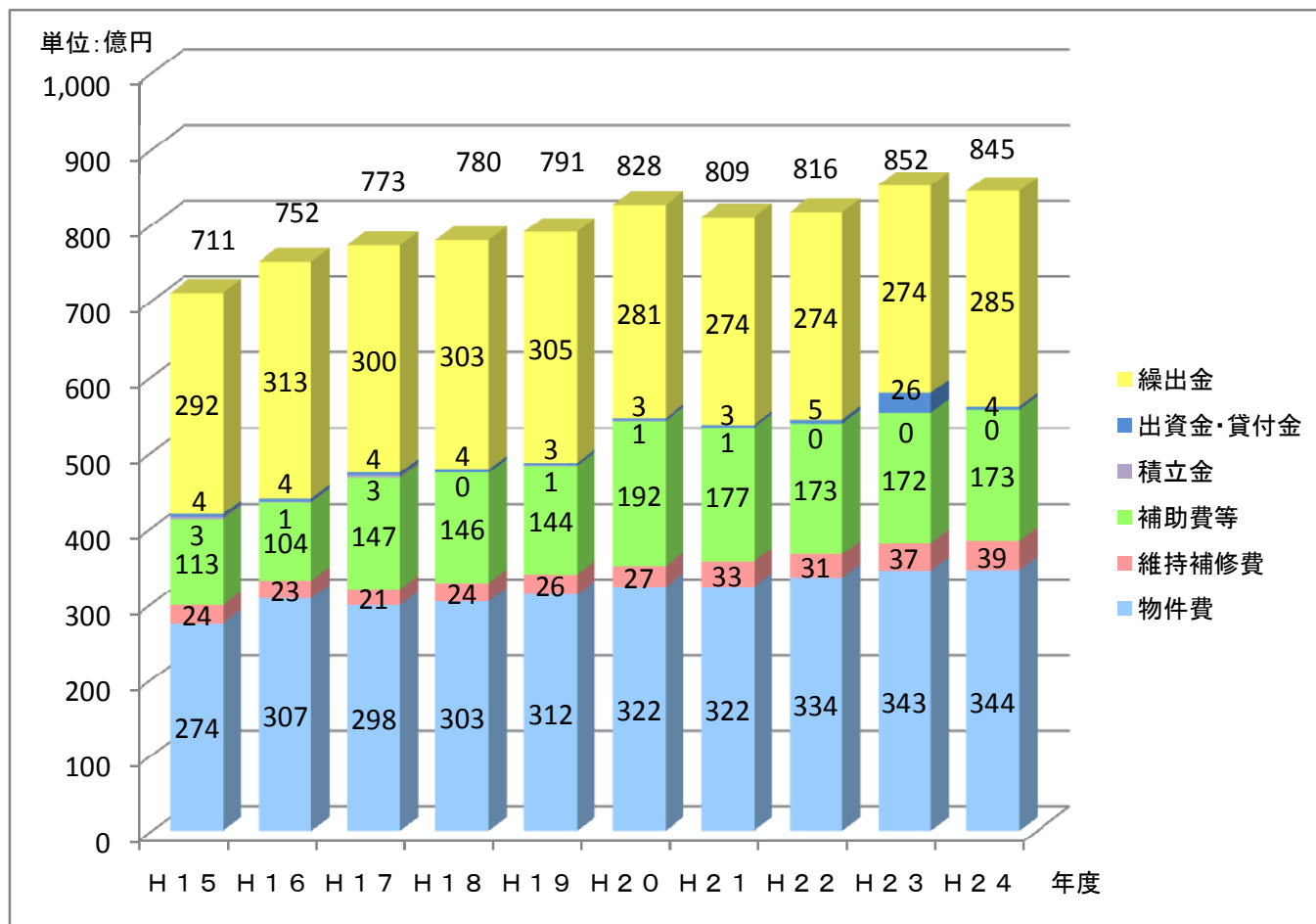
下水道事業に対する繰出金が減少したものの、介護保険事業会計、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金の増加などにより、前年度に比べ約10.6億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
繰出金の計	28,458,332	27,396,570	1,061,762	3.9
（主な内訳）				
国民健康保険事業会計 事業勘定繰出金	6,312,800	5,226,700	1,086,100	20.8
介護保険 事業会計繰出金	7,702,500	7,197,200	505,300	7.0
後期高齢者医療 事業会計繰出金	1,135,900	1,002,600	133,300	13.3
下水道事業会計繰出金 （負担金、補助金、出資金）	8,925,800	9,528,800	△ 603,000	△ 6.3
病院事業会計繰出金 （負担金、補助金）	3,199,000	3,327,000	△ 128,000	△ 3.8

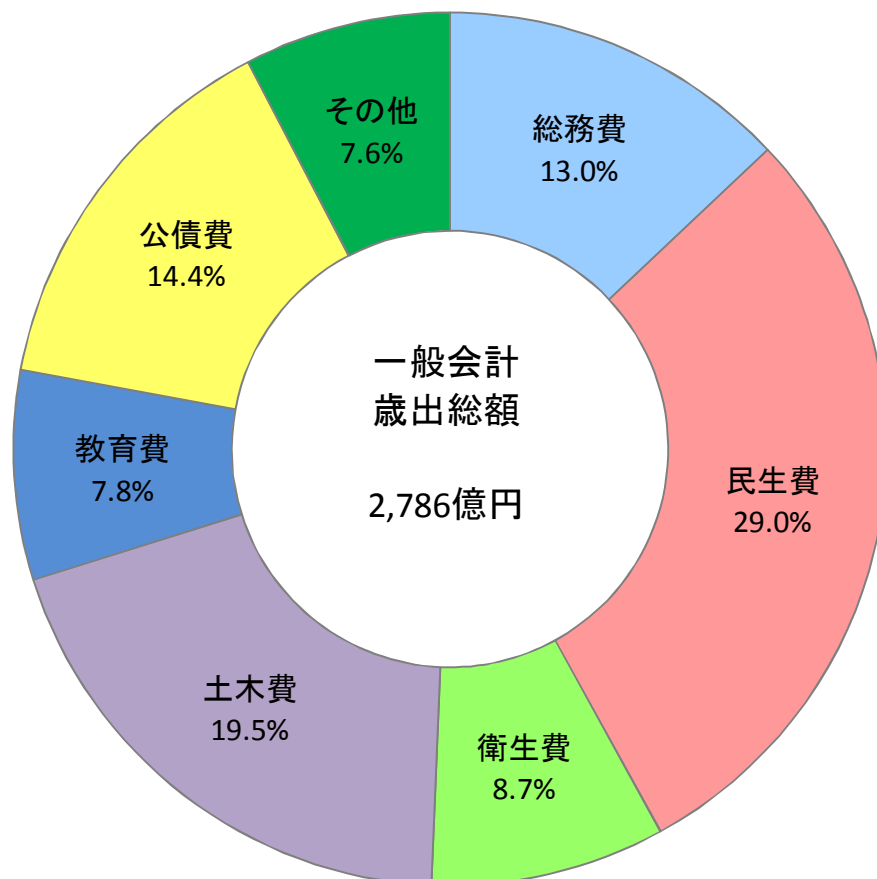
【その他経費の推移（当初予算ベース）】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科目	平成24年度当初予算		平成23年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総務費	36,181,224	13.0	31,806,300	11.5	4,374,924	13.8
民生費	80,815,146	29.0	81,818,749	29.6	△ 1,003,603	△ 1.2
衛生費	24,221,885	8.7	23,466,273	8.5	755,612	3.2
土木費	54,232,399	19.5	57,525,140	20.8	△ 3,292,741	△ 5.7
教育費	21,611,349	7.8	20,618,536	7.5	992,813	4.8
公債費	40,218,000	14.4	39,176,000	14.2	1,042,000	2.7
その他	21,319,997	7.6	21,789,002	7.9	△ 469,005	△ 2.2
計	278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9



◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

人件費、地域総合整備資金貸付金など減少しているものの、清水文化会館建設事業の増加により、前年度に比べ約43.7億円の増となっています。

・民生費

国民健康保険事業会計繰出金や生活保護費などが増加するものの、子ども手当の減少により、前年度に比べ約10.0億円の減となっています。

・衛生費

各種予防接種事業などが減少しているものの、子ども医療費助成の増加により、前年度に比べ約7.6億円の増となっています。

・土木費

静岡呉服町第一地区市街地再開発事業助成、河川改修事業が増加しているものの、東静岡駅周辺土地区画整理事業、富士見団地建設事業などの減少により、前年度に比べ約32.9億円の減となっています。

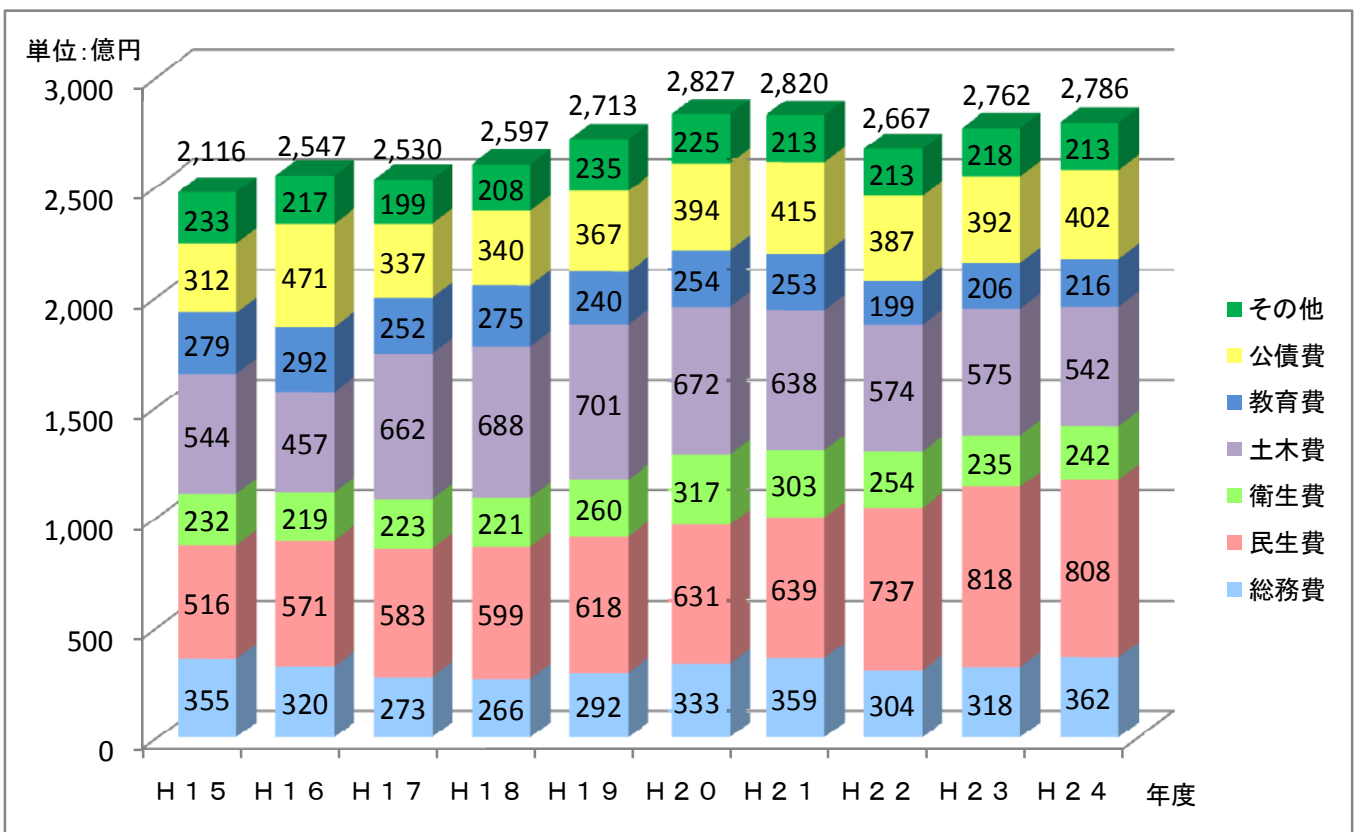
・教育費

仮称清庵地区新構想高等学校建設事業の増加などにより、前年度に比べ約9.9億円の増となっています。

・公債費

合併特例債および臨時財政対策債などの償還額の増加により、前年度に比べ約10.4億円の増となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



3 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減		
			金 額	増減率	
	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	278,600,000	276,200,000	2,400,000	0.9	
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	543,700	543,000	700	0.1
	土地区画整理清算金会計	83,300	1,700	81,600	4,800.0
	母子・寡婦福祉資金貸付金会計	442,900	440,700	2,200	0.5
	公債管理事業会計	40,333,900	39,194,100	1,139,800	2.9
	競輪事業会計	16,731,000	16,444,000	287,000	1.7
	国民健康保険事業会計	75,518,000	71,916,100	3,601,900	5.0
	簡易水道事業会計	511,000	449,000	62,000	13.8
	農業集落排水事業会計	337,400	432,300	△ 94,900	△ 22.0
	清掃工場発電事業会計	617,000	526,000	91,000	17.3
	駐車場事業会計	343,000	321,000	22,000	6.9
	介護保険事業会計	53,606,000	49,239,000	4,367,000	8.9
	介護保険サービス会計	56,700	56,800	△ 100	△ 0.2
	中央卸売市場事業会計	882,800	788,200	94,600	12.0
	後期高齢者医療事業会計	7,593,500	6,636,600	956,900	14.4
計	197,600,200	186,988,500	10,611,700	5.7	
企 業 会 計	病院事業会計	31,026,000	29,776,000	1,250,000	4.2
	水道事業会計	19,723,000	19,337,000	386,000	2.0
	下水道事業会計	37,717,000	38,463,000	△ 746,000	△ 1.9
	計	88,466,000	87,576,000	890,000	1.0
合 計	564,666,200	550,764,500	13,901,700	2.5	

(2)一般会計歳入の状況

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 121,200,000	% 43.5	千円 123,600,000	% 44.8	千円 △ 2,400,000	% △ 1.9
	分担金及び負担金	2,812,462	1.0	2,820,709	1.0	△ 8,247	△ 0.3
	使用料及び手数料	6,685,417	2.4	6,626,711	2.4	58,706	0.9
	財産収入	1,924,952	0.7	814,120	0.3	1,110,832	136.4
	寄附金	2,500	0.0	8,401	0.0	△ 5,901	△ 70.2
	繰入金	7,804,086	2.8	6,632,727	2.4	1,171,359	17.7
	繰越金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.5	0	0.0
	諸収入 (うち競輪益金)	4,652,512 (300,000)	1.7 (0.1)	4,691,185 (300,000)	1.7 (0.1)	△ 38,673 (0)	△ 0.8 (0.0)
	(うち宝くじ収益金)	(2,020,000)	(0.7)	(2,050,000)	(0.7)	(△ 30,000)	(△ 1.5)
	計	146,581,929	52.6	146,693,853	53.1	△ 111,924	△ 0.1
依 存 財 源	地方譲与税	2,478,000	0.9	2,486,000	0.9	△ 8,000	△ 0.3
	利子割交付金	270,000	0.1	307,000	0.1	△ 37,000	△ 12.1
	配当割交付金	187,000	0.1	184,000	0.1	3,000	1.6
	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.0	44,000	0.0	1,000	2.3
	地方消費税交付金	7,622,000	2.7	7,237,000	2.6	385,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	34,000	0.0	△ 3,000	△ 8.8
	特別地方消費税交付金	-	-	100	0.0	△ 100	皆減
	自動車取得税交付金	946,000	0.3	833,000	0.3	113,000	13.6
	軽油引取税交付金	5,765,000	2.1	5,673,000	2.1	92,000	1.6
	地方特例交付金	458,000	0.2	1,312,000	0.5	△ 854,000	△ 65.1
	地方交付税	14,700,000	5.3	10,550,000	3.8	4,150,000	39.3
	交通安全対策特別交付金	396,000	0.1	410,000	0.1	△ 14,000	△ 3.4
	国庫支出金	39,722,266	14.3	42,067,933	15.2	△ 2,345,667	△ 5.6
	県支出金	9,993,005	3.6	11,245,614	4.1	△ 1,252,609	△ 11.1
市債	49,404,800	17.7	47,122,500	17.1	2,282,300	4.8	
計	132,018,071	47.4	129,506,147	46.9	2,511,924	1.9	
合 計	278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9	

(3) 市税の状況

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	50,866,000	42.0	51,038,000	41.3	△ 172,000	△ 0.3
個人市民税	40,463,000	33.4	40,030,000	32.4	433,000	1.1
法人市民税	10,403,000	8.6	11,008,000	8.9	△ 605,000	△ 5.5
固 定 資 産 税	51,222,700	42.2	53,671,900	43.4	△ 2,449,200	△ 4.6
固 定 資 産 税	50,900,000	42.0	53,338,000	43.1	△ 2,438,000	△ 4.6
国有資産等所在市交付金及び納付金	322,700	0.2	333,900	0.3	△ 11,200	△ 3.4
軽 自 動 車 税	1,048,000	0.9	1,038,000	0.8	10,000	1.0
市 た ば こ 税	4,120,000	3.4	3,900,000	3.2	220,000	5.6
鉱 産 税	54	0.0	40	0.0	14	35.0
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	600	0.0	△ 599	△ 99.8
入 湯 税	23,245	0.0	26,460	0.0	△ 3,215	△ 12.2
事 業 所 税	3,620,000	3.0	3,224,000	2.6	396,000	12.3
都 市 計 画 税	10,300,000	8.5	10,701,000	8.7	△ 401,000	△ 3.7
合 計	121,200,000	100.0	123,600,000	100.0	△ 2,400,000	△ 1.9

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,293,244	7,799,744	7,800	3,500,000	4,307,544
市債管理基金	6,428,432	9,784,120	4,622,420	85,600	14,320,940
うち満期一括(元金積立)分	3,760,000	7,080,000	4,580,000	0	11,660,000
うち満期一括運用益分	14,099	46,487	39,200	85,600	87
特定目的基金(元本取崩型)	18,023,127	16,629,620	282,603	3,849,757	13,062,466
職員退職手当基金	1,601,530	604,932	2,000	600,000	6,932
都市整備基金	1,426,983	1,129,692	2,500	600,000	532,192
健康福祉基金	2,171,676	2,239,847	2,600	1,313,027	929,420
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	500,000	3,500,000
森林環境基金	3,018,254	2,718,754	500	300,000	2,419,254
電気事業経営記念基金	3,222,171	3,223,314	271,843	270,000	3,225,157
一般廃棄物処理施設整備基金	572,420	572,920	600	0	573,520
その他10基金	2,010,093	2,140,161	2,560	266,730	1,875,991
特定目的基金(果実運用型)	1,837,067	1,838,487	562	1,529	1,837,520
産業振興基金	451,480	451,980	0	0	451,980
興津川保全基金	250,634	251,234	400	0	251,634
その他12基金	1,134,953	1,135,273	162	1,529	1,133,906
小計	34,581,870	36,051,971	4,913,385	7,436,886	33,528,470
定額運用基金	1,949,968	1,928,978	10	0	1,928,988
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	41,000	20,000	0	0	20,000
中学生国際交流資金貸付基金	8,968	8,978	10	0	8,988
合計	36,531,838	37,980,949	4,913,395	7,436,886	35,457,458

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	47,014,518	16.9	48,776,149	17.7	△ 1,761,631	△ 3.6
	扶 助 費	51,696,998	18.6	52,581,103	19.0	△ 884,105	△ 1.7
	公 債 費	40,140,174	14.4	39,091,409	14.1	1,048,765	2.7
	計	138,851,690	49.9	140,448,661	50.8	△ 1,596,971	△ 1.1
投資的経費	普 通 建 設 費	54,349,188	19.5	50,035,069	18.1	4,314,119	8.6
	(公 共)	24,338,176	8.7	25,467,010	9.2	△ 1,128,834	△ 4.4
	(単 独)	30,011,012	10.8	24,568,059	8.9	5,442,953	22.2
	災 害 復 旧 費	866,785	0.3	470,173	0.2	396,612	84.4
計	55,215,973	19.8	50,505,242	18.3	4,710,731	9.3	
その他の	物 件 費	34,426,755	12.4	34,286,406	12.4	140,349	0.4
	維 持 補 修 費	3,923,205	1.4	3,663,530	1.3	259,675	7.1
	補 助 費 等	17,326,025	6.2	17,229,262	6.3	96,763	0.6
	積 立 金	22,352	0.0	28,569	0.0	△ 6,217	△ 21.8
	出資金・貸付金	375,668	0.1	2,641,760	1.0	△ 2,266,092	△ 85.8
	繰 出 金	28,458,332	10.2	27,396,570	9.9	1,061,762	3.9
計	84,532,337	30.3	85,246,097	30.9	△ 713,760	△ 0.8	
合 計		278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9

※ 「繰出金」には、病院事業会計への負担金及び補助金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,125,983	0.4	1,327,966	0.5	△ 201,983	△ 15.2
総 務 費	36,181,224	13.0	31,806,300	11.5	4,374,924	13.8
民 生 費	80,815,146	29.0	81,818,749	29.6	△ 1,003,603	△ 1.2
衛 生 費	24,221,885	8.7	23,466,273	8.5	755,612	3.2
労 働 費	685,828	0.2	638,009	0.2	47,819	7.5
農林水産業費	4,819,627	1.7	5,763,390	2.1	△ 943,763	△ 16.4
商 工 費	5,322,954	1.9	4,897,677	1.8	425,277	8.7
土 木 費	54,232,399	19.5	57,525,140	20.8	△ 3,292,741	△ 5.7
消 防 費	8,252,821	3.0	8,404,267	3.0	△ 151,446	△ 1.8
教 育 費	21,611,349	7.8	20,618,536	7.5	992,813	4.8
災 害 復 旧 費	866,785	0.3	470,173	0.2	396,612	84.4
公 債 費	40,218,000	14.4	39,176,000	14.2	1,042,000	2.7
諸 支 出 金	45,999	0.0	87,520	0.0	△ 41,521	△ 47.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	278,600,000	100.0	276,200,000	100.0	2,400,000	0.9

(7)当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
15	247,088,650	6.9	△ 1.5	300,924,338	11.9	548,012,988	9.6
16	254,664,757	3.1	△ 1.8	259,443,589	△ 13.8	514,108,346	△ 6.2
17	252,956,909	△ 0.7	△ 1.1	298,163,982	14.9	551,120,891	7.2
18	259,714,352	2.7	△ 0.7	309,340,626	3.7	569,054,978	3.3
19	271,277,000	4.5	0.0	332,340,137	7.4	603,617,137	6.1
20	282,701,000	4.2	0.3	291,631,600	△ 12.2	574,332,600	△ 4.9
21	282,000,000	△ 0.2	△ 1.0	289,659,700	△ 0.7	571,659,700	△ 0.5
22	266,700,000	△ 5.4	△ 0.5	282,815,300	△ 2.4	549,515,300	△ 3.9
23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5

※ 平成17年度以前の予算額は旧蒲原町分を含み、平成20年度以前の予算額は旧由比町分を含む。

(8) 一般会計当初予算の推移

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自 主 財 源	市 税	130,611,849	131,889,985	127,300,000	121,900,000	123,600,000	121,200,000
	分 担 金 及 び 金 担 負	2,918,500	2,941,274	3,009,028	3,022,059	2,820,709	2,812,462
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,460,630	6,720,789	7,044,931	7,016,279	6,626,711	6,685,417
	財 産 収 入	1,030,002	1,027,170	1,449,572	1,144,488	814,120	1,924,952
	寄 附 金	2,553	2,263	2,261	2,100	8,401	2,500
	繰 入 金	6,888,020	8,876,712	8,266,544	5,270,209	6,632,727	7,804,086
	繰 越 金	4,080,000	3,600,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	5,203,715	5,910,009	5,797,670	5,386,974	4,691,185	4,652,512
	(うち宝くじ収入)	(2,300,000)	(2,300,000)	(2,230,000)	(2,100,000)	(2,050,000)	(2,020,000)
	(うち競輪益金)	(500,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(500,000)	(300,000)	(300,000)
	小 計	157,195,269	160,968,202	155,870,006	145,242,109	146,693,853	146,581,929
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,874,200	2,875,200	2,653,000	2,517,000	2,486,000
利 子 割 交 付 金		333,100	579,847	563,000	400,000	307,000	270,000
配 当 割 交 付 金		402,500	432,675	153,000	132,000	184,000	187,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		361,100	333,907	68,000	76,000	44,000	45,000
地 方 消 費 税 交 付 金		8,041,800	7,150,720	7,804,000	7,072,000	7,237,000	7,622,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,000	34,000	33,000	33,000	34,000	31,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		100	100	100	100	100	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,131,900	1,991,066	1,304,000	1,076,000	833,000	946,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		6,172,000	6,046,000	5,789,000	5,220,000	5,673,000	5,765,000
地 方 特 例 交 付 金		937,600	1,206,484	1,439,000	1,388,000	1,312,000	458,000
地 方 交 付 税		11,269,000	10,360,000	10,400,000	12,500,000	10,550,000	14,700,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		435,300	435,400	435,400	424,000	410,000	396,000
国 庫 支 出 金		30,646,473	33,150,266	31,754,029	36,390,461	42,067,933	39,722,266
県 支 出 金		9,593,358	10,054,433	10,157,265	11,744,130	11,245,614	9,993,005
市 債	40,850,300	47,082,700	53,577,200	42,485,200	47,122,500	49,404,800	
小 計	114,081,731	121,732,798	126,129,994	121,457,891	129,506,147	132,018,071	
合 計	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000	

注 (1) 20年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,338,000千円を含む。

(2) 21年度の「市債」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換額2,379,900千円を含む。

(3) 19年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
48.1	46.6	45.1	45.7	44.8	43.5	9.2	1.0	△ 3.5	△ 4.2	1.4	△ 1.9
1.1	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	△ 0.2	0.8	2.3	0.4	△ 6.7	△ 0.3
2.4	2.4	2.5	2.6	2.4	2.4	6.5	4.0	4.8	△ 0.4	△ 5.6	0.9
0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.7	40.0	△ 0.3	41.1	△ 21.0	△ 28.9	136.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 97.6	△ 11.4	△ 0.1	△ 7.1	300.0	△ 70.2
2.5	3.1	2.9	2.0	2.4	2.8	△ 5.6	28.9	△ 6.9	△ 36.2	25.9	17.7
1.5	1.3	1.1	0.6	0.5	0.5	△ 20.0	△ 11.8	△ 16.7	△ 50.0	0.0	0.0
1.9	2.1	2.1	2.0	1.7	1.7	△ 0.6	13.6	△ 1.9	△ 7.1	△ 12.9	△ 0.8
(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(△ 3.0)	(△ 5.8)	(△ 2.4)	(△ 1.5)
(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(△ 50.0)	(△ 40.0)	(0.0)
57.9	56.9	55.3	54.5	53.1	52.6	6.9	2.4	△ 3.2	△ 6.8	1.0	△ 0.1
1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	△ 63.7	0.0	△ 7.7	△ 5.1	△ 1.2	△ 0.3
0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 4.0	74.1	△ 2.9	△ 29.0	△ 23.3	△ 12.1
0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	94.8	7.5	△ 64.6	△ 13.7	39.4	1.6
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	44.7	△ 7.5	△ 79.6	11.8	△ 42.1	2.3
3.0	2.5	2.8	2.7	2.6	2.7	1.1	△ 11.1	9.1	△ 9.4	2.3	5.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	3.0	△ 2.9	0.0	3.0	△ 8.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減
0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	△ 4.4	△ 6.6	△ 34.5	△ 17.5	△ 22.6	13.6
2.3	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	△ 5.5	△ 2.0	△ 4.3	△ 9.8	8.7	1.6
0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2	△ 73.3	28.7	19.3	△ 3.5	△ 5.5	△ 65.1
4.2	3.7	3.7	4.7	3.8	5.3	△ 8.9	△ 8.1	0.4	20.2	△ 15.6	39.3
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	△ 3.3	△ 3.4
11.3	11.7	11.3	13.6	15.2	14.3	6.7	8.2	△ 4.2	14.6	15.6	△ 5.6
3.5	3.6	3.6	4.4	4.1	3.6	25.0	4.8	1.0	15.6	△ 4.2	△ 11.1
15.1	16.7	19.0	15.9	17.1	17.7	18.4	15.3	13.8	△ 20.7	10.9	4.8
42.1	43.1	44.7	45.5	46.9	47.4	1.2	6.7	3.6	△ 3.7	6.6	1.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.2	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	51,858,627	51,717,427	51,483,084	49,680,701	48,776,149	47,014,518
	扶助費	34,644,225	35,569,573	36,197,590	46,520,031	52,581,103	51,696,998
	公債費	36,613,598	39,369,905	41,398,869	38,631,843	39,091,409	40,140,174
	小計	123,116,450	126,656,905	129,079,543	134,832,575	140,448,661	138,851,690
投資的経費	普通建設費	68,633,303	72,792,098	71,490,829	49,380,142	50,035,069	54,349,188
	公共	27,162,394	31,157,500	30,895,897	17,952,848	25,467,010	24,338,176
	単独	41,470,909	41,634,598	40,594,932	31,427,294	24,568,059	30,011,012
	災害復旧費	396,261	485,447	482,127	861,101	470,173	866,785
	失業対策費	—	—	—	—	—	—
	小計	69,029,564	73,277,545	71,972,956	50,241,243	50,505,242	55,215,973
その他の経費	物件費	31,209,489	32,220,709	32,170,430	33,391,286	34,286,406	34,426,755
	維持補修費	2,612,639	2,744,402	3,274,819	3,092,699	3,663,530	3,923,205
	補助費等	14,399,744	19,178,429	17,741,083	17,273,790	17,229,262	17,326,025
	積立金	78,867	144,162	122,439	36,222	28,569	22,352
	出資金・貸付金	289,913	332,940	282,536	477,408	2,641,760	375,668
	繰出金	30,540,334	28,145,908	27,356,194	27,354,777	27,396,570	28,458,332
	小計	79,130,986	82,766,550	80,947,501	81,626,182	85,246,097	84,532,337
合計		271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000

注(1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(3)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(4)19年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
19.1	18.3	18.3	18.6	17.7	16.9	2.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.5	△ 1.8	△ 3.6
12.8	12.6	12.8	17.5	19.0	18.6	4.1	2.7	1.8	28.5	13.0	△ 1.7
13.5	13.9	14.7	14.5	14.1	14.4	7.7	7.5	5.2	△ 6.7	1.2	2.7
45.4	44.8	45.8	50.6	50.8	49.9	4.4	2.9	1.9	4.5	4.2	△ 1.1
25.3	25.7	25.3	18.5	18.1	19.5	8.4	6.1	△ 1.8	△ 30.9	1.3	8.6
10.0	11.0	10.9	6.7	9.2	8.7	4.1	14.7	△ 0.8	△ 41.9	41.9	△ 4.4
15.3	14.7	14.4	11.8	8.9	10.8	11.4	0.4	△ 2.5	△ 22.6	△ 21.8	22.2
0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	△ 20.6	22.5	△ 0.7	78.6	△ 45.4	84.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.4	25.9	25.5	18.8	18.3	19.8	8.2	6.2	△ 1.8	△ 30.2	0.5	9.3
11.5	11.4	11.4	12.5	12.4	12.4	3.1	3.2	△ 0.2	3.8	2.7	0.4
1.0	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	10.0	5.0	19.3	△ 5.6	18.5	7.1
5.3	6.8	6.3	6.5	6.3	6.2	△ 1.3	33.2	△ 7.5	△ 2.6	△ 0.3	0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	139.8	82.8	△ 15.1	△ 70.4	△ 21.1	△ 21.8
0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	0.1	△ 17.2	14.8	△ 15.1	69.0	453.4	△ 85.8
11.3	10.0	9.7	10.2	9.9	10.2	0.6	△ 7.8	△ 2.8	△ 0.0	0.2	3.9
29.2	29.3	28.7	30.6	30.9	30.3	1.5	4.6	△ 2.2	0.8	4.4	△ 0.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.2	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,183,840	1,130,666	1,077,624	1,052,841	1,327,966	1,125,983
総 務 費	29,207,486	33,264,732	35,894,772	30,407,292	31,806,300	36,181,224
民 生 費	61,802,549	63,095,694	63,920,165	73,664,132	81,818,749	80,815,146
衛 生 費	25,958,053	31,735,113	30,337,010	25,370,022	23,466,273	24,221,885
労 働 費	767,539	681,828	665,561	701,863	638,009	685,828
農 林 水 産 業 費	5,019,341	5,091,599	5,173,189	4,711,885	5,763,390	4,819,627
商 工 費	5,222,780	5,235,054	4,938,708	5,422,970	4,897,677	5,322,954
土 木 費	70,143,971	67,232,467	63,847,406	57,378,878	57,525,140	54,232,399
消 防 費	10,570,643	9,599,777	8,650,401	8,242,413	8,404,267	8,252,821
教 育 費	24,037,237	25,426,057	25,255,951	19,863,435	20,618,536	21,611,349
災 害 復 旧 費	396,276	485,447	482,127	861,101	470,173	866,785
公 債 費	36,667,997	39,428,468	41,457,700	38,738,600	39,176,000	40,218,000
諸 支 出 金	89,288	89,098	99,386	84,568	87,520	45,999
予 備 費	210,000	205,000	200,000	200,000	200,000	200,000
合 計	271,277,000	282,701,000	282,000,000	266,700,000	276,200,000	278,600,000

注(1)20年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,338,000千円を含む。

(2)21年度の「公債費」には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換償還額2,379,900千円を含む。

(3)19年度から20年度までは、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	7.5	△ 4.5	△ 4.7	△ 2.3	26.1	△ 15.2
10.8	11.8	12.7	11.4	11.5	13.0	9.6	13.9	7.9	△ 15.3	4.6	13.8
22.8	22.3	22.7	27.6	29.6	29.0	3.3	2.1	1.3	15.2	11.1	△ 1.2
9.6	11.2	10.8	9.5	8.5	8.7	17.6	22.3	△ 4.4	△ 16.4	△ 7.5	3.2
0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	10.4	△ 11.2	△ 2.4	5.5	△ 9.1	7.5
1.8	1.8	1.8	1.8	2.1	1.7	△ 7.1	1.4	1.6	△ 8.9	22.3	△ 16.4
1.9	1.9	1.7	2.0	1.8	1.9	20.0	0.2	△ 5.7	9.8	△ 9.7	8.7
25.9	23.8	22.6	21.5	20.8	19.5	1.9	△ 4.2	△ 5.0	△ 10.1	0.3	△ 5.7
3.9	3.4	3.1	3.1	3.0	3.0	24.8	△ 9.2	△ 9.9	△ 4.7	2.0	△ 1.8
8.9	9.0	9.0	7.5	7.5	7.8	△ 12.4	5.8	△ 0.7	△ 21.4	3.8	4.8
0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	△ 20.6	22.5	△ 0.7	78.6	△ 45.4	84.4
13.5	13.9	14.7	14.5	14.2	14.4	7.7	7.5	5.1	△ 6.6	1.1	2.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	△ 0.2	11.5	△ 14.9	3.5	△ 47.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 2.4	△ 2.4	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.2	△ 0.2	△ 5.4	3.6	0.9

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額					
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
自 主 財 源	市 税	129,494,591	130,002,730	124,897,427	125,007,849	123,600,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,858,411	2,962,152	2,995,965	2,924,648	2,813,012	
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,447,052	6,707,574	6,888,061	6,738,336	6,626,711	
	財 産 収 入	1,182,689	1,030,056	1,329,345	912,320	1,323,698	
	寄 附 金	7,175	7,892	36,521	491,229	8,401	
	繰 入 金	6,402,268	7,780,373	4,427,058	2,012,981	6,645,760	
	繰 越 金	8,765,054	8,684,517	9,236,375	6,402,187	4,142,913	
	諸 収 入	5,646,926	7,038,009	5,161,228	5,208,047	4,574,478	
	(うち宝くじ収入)	(2,436,433)	(2,410,709)	(2,221,381)	(2,018,069)	(2,050,000)	
	(うち競輪益 金)	(500,000)	(1,000,000)	(400,000)	(200,000)	(300,000)	
	小 計	160,804,166	164,213,303	154,971,980	149,697,597	149,734,973	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,928,842	2,825,904	2,732,670	2,681,071	2,486,000
		利子割交付金	511,638	502,742	428,642	387,725	307,000
配当割交付金		382,010	179,313	142,757	175,982	184,000	
株式等譲渡 所得割交付金		298,231	76,761	78,713	65,184	44,000	
地 方 消 費 税 交 付 金		7,756,586	7,163,574	7,541,783	7,528,828	7,237,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33,427	37,367	37,513	35,372	34,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0	0	0	100	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,062,304	1,773,366	1,071,438	924,466	833,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金		6,192,733	5,482,795	5,813,393	5,967,198	5,673,000	
地 方 特 例 交 付 金		837,341	1,789,749	1,595,198	1,312,171	1,229,615	
地 方 交 付 税		10,840,942	10,944,889	12,956,941	14,976,089	13,942,380	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		434,639	396,418	404,626	390,099	410,000	
国 庫 支 出 金		33,377,742	36,305,913	54,065,769	40,258,971	43,580,149	
県 支 出 金		9,973,965	9,879,987	10,034,552	11,905,827	11,574,349	
市 債	40,792,700	47,847,800	50,807,542	40,455,573	46,595,600		
小 計	116,423,100	125,206,578	147,711,537	127,064,556	134,130,193		
合 計	277,227,266	289,419,881	302,683,517	276,762,153	283,865,166		

注(1)23年度は、2月補正(第5号まで)を含めた現計予算を掲載した。

(2)19年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
46.7	44.9	41.3	45.2	43.5	6.5	0.4	△ 3.9	0.1	△ 1.1
1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	△ 3.7	3.6	1.1	△ 2.4	△ 3.8
2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	4.0	4.0	2.7	△ 2.2	△ 1.7
0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	14.7	△ 12.9	29.1	△ 31.4	45.1
0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	△ 93.6	10.0	362.8	1,245.1	△ 98.3
2.3	2.7	1.5	0.7	2.3	262.6	21.5	△ 43.1	△ 54.5	230.1
3.2	3.0	3.0	2.3	1.5	△ 8.6	△ 0.9	6.4	△ 30.7	△ 35.3
2.1	2.4	1.7	1.9	1.6	4.0	24.6	△ 26.7	0.9	△ 12.2
(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(△ 1.4)	(△ 1.1)	(△ 7.9)	(△ 9.2)	(1.6)
(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(100.0)	(△ 60.0)	(△ 50.0)	(50.0)
58.0	56.7	51.2	54.1	52.7	8.1	2.1	△ 5.6	△ 3.4	0.0
1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	△ 63.1	△ 3.5	△ 3.3	△ 1.9	△ 7.3
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	37.0	△ 1.7	△ 14.7	△ 9.5	△ 20.8
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	18.5	△ 53.1	△ 20.4	23.3	4.6
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 12.0	△ 74.3	2.5	△ 17.2	△ 32.5
2.8	2.5	2.5	2.7	2.6	△ 2.4	△ 7.6	5.3	△ 0.2	△ 3.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	11.8	0.4	△ 5.7	△ 3.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	—	皆増
0.8	0.6	0.4	0.3	0.3	△ 4.4	△ 14.0	△ 39.6	△ 13.7	△ 9.9
2.2	1.9	1.9	2.2	2.0	1.9	△ 11.5	6.0	2.6	△ 4.9
0.3	0.6	0.5	0.5	0.4	△ 75.6	113.7	△ 10.9	△ 17.7	△ 6.3
3.9	3.8	4.3	5.4	4.9	△ 26.4	1.0	18.4	15.6	△ 6.9
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.0	△ 8.8	2.1	△ 3.6	5.1
12.0	12.6	17.9	14.6	15.4	15.9	8.8	48.9	△ 25.5	8.2
3.6	3.4	3.3	4.3	4.1	25.1	△ 0.9	1.6	18.6	△ 2.8
14.7	16.5	16.8	14.6	16.4	21.1	17.3	6.2	△ 20.4	15.2
42.0	43.3	48.8	45.9	47.3	1.9	7.5	18.0	△ 14.0	5.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.4	4.4	4.6	△ 8.6	2.6

② 歳出決算（性質別）

区 分		決 算 額				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
義 務 的 経 費	人 件 費	51,622,486	50,147,939	48,763,324	47,170,530	47,456,844
	扶 助 費	32,980,907	34,190,682	36,648,523	47,067,130	51,181,158
	公 債 費	37,162,364	39,147,170	38,987,256	38,767,295	39,018,409
	小 計	121,765,757	123,485,791	124,399,103	133,004,955	137,656,411
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	66,703,299	70,846,319	76,866,556	50,669,301	52,405,371
	公 共	30,532,416	35,469,033	37,497,285	15,887,541	27,896,439
	単 独	36,170,883	35,377,286	39,369,271	34,781,760	24,508,932
	災 害 復 旧 費	402,497	543,437	507,833	636,118	4,157,766
	失 業 対 策 費	—	—	—	—	—
	小 計	67,105,796	71,389,756	77,374,389	51,305,419	56,563,137
そ の 他 経 費	物 件 費	29,369,124	30,019,511	30,526,538	31,935,496	34,379,538
	維 持 補 修 費	3,678,760	3,892,087	4,060,222	4,083,193	3,840,186
	補 助 費 等	13,023,439	19,153,063	29,154,776	17,643,281	17,533,162
	積 立 金	2,587,401	4,037,310	3,428,710	3,835,462	4,068,131
	出 資 金 ・ 貸 付 金	451,160	324,048	274,623	423,179	2,641,760
	繰 出 金	30,561,312	27,881,940	27,062,969	25,958,698	27,182,841
	小 計	79,671,196	85,307,959	94,507,838	83,879,309	89,645,618
合 計	268,542,749	280,183,506	296,281,330	268,189,683	283,865,166	

注 (1)「繰出金」には、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2)23年度は、2月補正（第5号まで）を含めた現計予算を掲載した。

(3)19年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
19.2	17.9	16.4	17.6	16.7	3.2	△ 2.9	△ 2.8	△ 3.3	0.6
12.3	12.2	12.4	17.5	18.0	4.8	3.7	7.2	28.4	8.7
13.8	14.0	13.2	14.5	13.8	9.5	5.3	△ 0.4	△ 0.6	0.6
45.3	44.1	42.0	49.6	48.5	5.5	1.4	0.7	6.9	3.5
24.9	25.3	25.9	18.9	18.4	9.0	6.2	8.5	△ 34.1	3.4
11.4	12.7	12.6	5.9	9.8	12.8	16.2	5.7	△ 57.6	75.6
13.5	12.6	13.3	13.0	8.6	6.0	△ 2.2	11.3	△ 11.7	△ 29.5
0.1	0.2	0.2	0.2	1.5	33.8	35.0	△ 6.6	25.3	553.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25.0	25.5	26.1	19.1	19.9	9.1	6.4	8.4	△ 33.7	10.2
10.9	10.7	10.3	11.9	12.1	5.4	2.2	1.7	4.6	7.7
1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	4.0	5.8	4.3	0.6	△ 6.0
4.8	6.8	9.8	6.6	6.2	△ 2.2	47.1	52.2	△ 39.5	△ 0.6
1.0	1.4	1.2	1.4	1.4	△ 10.0	56.0	△ 15.1	11.9	6.1
0.2	0.1	0.1	0.2	0.9	33.5	△ 28.2	△ 15.3	54.1	524.3
11.4	10.0	9.1	9.7	9.6	4.0	△ 8.8	△ 2.9	△ 4.1	4.7
29.7	30.4	31.9	31.3	31.6	3.0	7.1	10.8	△ 11.2	6.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6	4.3	5.7	△ 9.5	5.8

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,161,024	1,092,005	1,019,980	1,012,355	1,263,116
総 務 費	30,474,799	35,304,957	37,968,022	32,561,531	33,626,808
民 生 費	60,678,672	60,976,616	63,667,394	74,948,357	80,821,578
衛 生 費	24,024,172	33,202,244	30,760,689	23,384,894	23,625,422
労 働 費	707,693	612,807	664,393	713,239	694,932
農 林 水 産 業 費	4,520,681	4,517,513	5,490,028	4,840,556	5,835,273
商 工 費	4,841,985	4,683,606	16,210,131	5,376,364	5,357,289
土 木 費	70,698,720	67,218,637	67,363,524	58,378,509	59,753,075
消 防 費	10,254,001	9,668,640	8,614,827	8,024,451	8,660,087
教 育 費	23,477,268	23,078,535	24,886,692	19,380,331	20,574,700
災 害 復 旧 費	398,198	540,583	504,748	632,572	4,169,366
公 債 費	37,215,973	39,205,812	39,046,135	38,862,167	39,096,000
諸 支 出 金	89,563	81,551	84,767	74,357	87,520
予 備 費					300,000
合 計	268,542,749	280,183,506	296,281,330	268,189,683	283,865,166

注(1)23年度歳出決算額は、2月補正(第5号まで)を含めた現計予算を掲載した。

(2)19年度から20年度は、本市及び旧由比町の合算額を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	10.2	△ 5.9	△ 6.6	△ 0.7	24.8
11.4	12.6	12.8	12.1	11.8	10.6	15.8	7.5	△ 14.2	3.3
22.6	21.8	21.5	28.0	28.5	2.4	0.5	4.4	17.7	7.8
8.9	11.8	10.4	8.7	8.3	16.1	38.2	△ 7.4	△ 24.0	1.0
0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	4.8	△ 13.4	8.4	7.4	△ 2.6
1.7	1.6	1.9	1.8	2.1	△ 16.3	△ 0.1	21.5	△ 11.8	20.5
1.8	1.7	5.5	2.0	1.9	27.6	△ 3.3	246.1	△ 66.8	△ 0.4
26.3	24.0	22.7	21.8	21.1	6.7	△ 4.9	0.2	△ 13.3	2.4
3.8	3.5	2.9	3.0	3.1	24.6	△ 5.7	△ 10.9	△ 6.9	7.9
8.7	8.2	8.4	7.2	7.2	△ 12.9	△ 1.7	7.8	△ 22.1	6.2
0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	33.7	35.8	△ 6.6	25.3	559.1
13.9	14.0	13.2	14.5	13.8	9.5	5.3	△ 0.4	△ 0.5	0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	△ 8.9	3.9	△ 12.3	17.7
				0.1					
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6	4.3	5.7	△ 9.5	5.8

(10)平成 24 年度当初予算編成方針(平成 23 年 9 月 30 日付け財政局長通知抜粋)

1 本市の財政状況

平成 22 年度一般会計決算では、実質収支が約 41 億円の黒字となったが、市税収入をはじめとする自主財源の減少や義務的経費の増加により、経常収支比率が 90%前後で推移するなど、財政の硬直性は依然として高い状態にある。さらに、一般会計の市債残高が、臨時財政対策債の増加等により、平成 23 年度末には 4,000 億円を超える見込みとなっており、引き続き厳しい財政状況に置かれている。

平成 23 年度の当初予算編成では、経常的経費の抑制や補助金等の見直しを実施し、予算の「選択と集中」を徹底したところであるが、46 億円の財源不足が生じ、財政調整基金をはじめとする各種基金の大幅な取り崩しにより対処したところである。

景気の先行きは、東日本大震災の影響や歴史的な円高などにより、不透明な状況で、今後も市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、増加する財政需要に的確に対応できるよう、その財源確保を図る必要がある。

こうした中、平成 24 年度予算編成に当たっては、歳入においては、市税、地方交付税などの一般財源総額の増加は見込みにくい状況にあり、国庫支出金については一般財源化や予算削減など国の動向を慎重に見極める必要がある。また、歳出においては、定員管理計画の推進などによる人件費の削減が見込めるものの、生活保護費をはじめとする扶助費や公債費に必要な一般財源の増加が見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にある。

このため、平成 24 年度に取り組むことが必要な事業を推進していくには、今まで以上に創意工夫し、歳入の確保を一層推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる無駄な支出の削減など、更なる行財政改革を推進し、予算の重点化を図る必要がある。

2 基本方針

平成 24 年度予算は、本市の着実な発展を目指し、財政の健全性の確保に十分留意しつつ、以下の基本方針のもと予算編成を行う。

① 第 2 次総合計画に沿った予算の重点配分

第 2 次総合計画における政策体系に基づき、真に本市の発展に繋がる施策・事業を中心に効率的な予算配分を行う。

特に、市長マニフェストを実現するため、市の行政計画として策定された「まちみがき戦略推進プラン」に位置付けられた、次の 2 つの柱に資する施策・事業に必要な予算を確保する。

ア 求心力が強く、世界中から人が集まるまち

イ 災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち

② 行財政改革推進大綱実施計画の確実な実施

歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政運営の効率化を図るため、行財政改革推進大綱実施計画に基づく取組みを的確に予算に反映させる。なお、まちみがきを推進するエンジンとして、今まで以上の創意工夫やコスト縮減に留意し、改訂作業中の実施計画の見直しの取組みについても平成 24 年度予算に反映させる。

